

公益財団法人いきいき岩手支援財団 令和7年度事業計画

基本方針

いきいき岩手支援財団（以下「財団」という。）は、子どもから高齢者まで全ての人々が生き生きと暮らすことができる地域社会の形成に寄与することを目的として、県、市町村、関係団体等が出捐する基金を基盤として設立した公益財団法人です。

少子高齢化が進む中、団塊の世代が全員後期高齢者となるいわゆる「2025年問題」、2040年には団塊ジュニア世代が高齢者に達し65歳以上の高齢者は3929万人と全人口の34.8%を占め高齢社会のピークが見込まれ社会保障制度や介護体制等に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

厚生労働省では、2040年を展望した社会保障・働き方改革本部を設置し、①多様な就労・社会参加の環境整備、②健康寿命の延伸、③医療・福祉サービスの改革による業務改善、④社会保障の持続可能性の確保といった取組を進めることとしています。医療・福祉に留まらず道路・上下水道・公共施設など社会インフラの老朽化も懸念され2040年問題を見据えた対策が急務となっています。

こうした中で財団は、少子高齢社会に対応する民間や地域等の取組への支援、高齢者の生きがいと健康づくり事業等の実施、高齢者の生活全般にわたる総合的な支援、地域包括ケアの推進、介護人材の育成及び介護サービス情報の公表等、高齢者の保健・医療・福祉サービス等の質の向上及び高齢者に対する総合的な支援を県と連携し展開してきました。

また、結婚を望む方々を支援するため、県、県内全市町村及び関係団体と連携し“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営し出会いの場の提供に取り組んでいます。財団は、県内において、少子高齢社会に対応した事業を展開している公益財団法人であり、これまでに培った専門的知見を有する有識者や関係団体とのネットワーク及び技術力を複雑・多様化する課題の解決に生かしていきます。

令和7年4月、財務規律の柔軟化・明確化や自律的なガバナンスの充実・透明性の向上等を狙いとする改正公益法人法が施行され、併せて新公益認定等ガイドラインや新公益法人会計基準が適用されることとされており、民間の非営利部門、とりわけ公益活動の担い手としての公益法人が、社会の変化に柔軟・迅速に対応し、より効果的な公益活動を展開していくことが求められています。

財団は、令和7年度においても、その取り巻く環境の変化に応じながらこうした事業の実施、取組を通じて、県が目指す「健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手」の実現の一助となるよう、その期待される役割、担うべき役割をしっかりと果たしていきます。

事業実施の視点

- 1 県、市町村、関係団体等と連携を密にし、高齢者の健康生活と生きがいづくりを応援します。
- 2 これまでに蓄積した知識と経験を生かし、環境、社会の変化に応じた柔軟な施策を追求します。
- 3 限られた財源を効果的に執行するよう常にコスト意識を持って事業に取り組めます。
- 4 事業実施に当たっては、感染症対策や猛暑対策など参加者の安全と健康を最優先に取り組めます。

I 高齢者等健康生きがいがづくり支援・福祉サービス推進事業（公益事業）

〔高齢者等が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成及び保健・医療・福祉サービス等の質の向上に寄与する事業〕

1 少子高齢社会に対応する民間・地域等の取組支援（自主事業）**（1）「いわて保健福祉基金」助成事業**

障がい者（児）や高齢者の保健福祉及び地域福祉の増進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や高齢者の社会貢献活動に対して助成します。

また、基金の運用益が有効に活用されるよう広報活動を強化し、助成事業を広く周知していきます。

ア 一般枠分＜助成限度額：10～300万円＞

予算額：40,000千円【53件、36,000千円】

- ① 在宅保健福祉普及向上事業
- ② 健康、生きがいがづくり推進事業
- ③ ボランティア活動活性化事業
- ④ その他の事業

イ 特別枠分＜ご近所支え合い活動助成、助成限度額：5～30万円＞

予算額：6,000千円【22件、4,300千円】

- ① 高齢者が主体となって行う活動
- ② 高齢者等をサービスの対象とした支え合い活動

（2）「いわて子ども希望基金」助成事業

独身男女の出会いの場の創出、子育て支援や子どもの健全育成等、先駆的、先導的な事業を実施する民間団体等及び仕事と子育ての両立支援など、男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業に対して助成します。

ア 一般枠

（ア） i・出会い応援事業＜助成限度額：50千円～300千円＞

予算額：3,000千円【9件、2,543千円】

（イ） 地域子育て活動支援事業＜助成限度額：50千円～500千円＞

予算額：7,000千円【28件、7,562千円】

イ 特別枠

子育てにやさしい職場環境づくり助成金＜認証：150千円、非認証100千円＞

予算額：4,000千円【21件、3,150千円】

ウ セミナー開催事業

「仕事と生活の調和」の普及を図るためセミナーを開催します。（年1回）【1回12月】

（3）普及啓発事業

各種助成金の活用事例を紹介するとともに、財団が実施する事業や高齢者福祉、子育て支援等の事業をホームページで情報発信し、事業への参加や助成金の活用の促進を図ります。

情報誌「いきいきイーハトーブ（web版）」の発行（4回）【4回：6月、10月、12月、3月】

2 高齢者等の健康の保持増進と生きがいの高揚推進（県補助事業）

（1）岩手県長寿社会健康と福祉のまつり

高齢者の健康の保持と生きがいの高揚を図るため、「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」を開催します。

第37回県民長寿文化祭及び県民長寿スポーツ祭の開催：5月～12月

（2）全国健康福祉祭参加推進事業

第37回全国健康福祉祭ぎふ大会への県選手団の派遣及び参加費の補助

- ① 期 日：10月18日（土）～10月21日（火）
- ② 県選手団：派遣選手等183人、役員等8人 計191人【計137人】
- ③ 補助内容：参加費用の概ね1/3を補助及び作品展入選者の現地視察旅費を補助

3 高齢者等への総合的な支援

（1）岩手県高齢者総合支援センター運営事業（県委託事業）

ア 地域包括支援センター支援業務

地域包括支援センター等の職員を対象とした相談支援、研修等を実施し、地域包括支援センター等の支援を行います。

（ア）地域包括ケア相談支援

- ① 地域包括支援センターへの支援 月曜日から金曜日の9時から17時まで【250件】
- ② 高齢者の権利擁護相談及び事例検討会 月2回以上実施【40回】
- ③ 総合相談支援業務の機能強化に向けた支援 8回【8回】

（イ）地域包括支援センター職員向け研修

a 地域包括支援センター職員キャリア別研修（12時間）

- ① 初任者研修 年1回【1回 70人】
- ② 中堅職員研修 年1回【1回 41人】
- ③ リーダー（管理者）研修 年1回【1回 23人】

b 地域包括支援センター職員職種別研修（6時間）

- ① 保健師向け研修 年1回【1回 47人】
- ② 社会福祉士向け研修 年1回【1回 41人】
- ③ 主任介護支援専門員向け研修 年1回【1回 33人】

c 総合相談支援研修（2時間） 年1回【1回 65人】

d 権利擁護地域研修（3時間） 年2回【2回 125人】

イ 認知症の本人、家族の支援に関する事業

企業や職域団体等を対象とした認知症サポーター養成講座等、チームオレンジの立ち上げや運営支援に係る事業、本人ミーティングに係る事例収集・情報提供、認知症の本人や家族を対象とした地域交流会及び電話相談を実施します。

（ア）認知症サポーター養成講座等の開催

- ① キャラバン・メイト養成研修 年2回【2回100人】
- ② 認知症サポーター養成講座 年15回【25回700人】

（イ）チームオレンジの立ち上げ・運営に係る支援事業

- ① チームオレンジコーディネーター養成研修 年2回【2回40人】
- ② チームオレンジの立ち上げに向けた基礎研修 年1回【1回58人】

- ③ オレンジ・チューター活用事業 年8回【8回】
- (ウ) 本人ミーティングに係る事例収集・情報提供 年1回【1回】
- (エ) 地域交流会の開催 年108回【108回】
- (オ) 認知症の本人及び家族向け電話相談 月曜日から金曜日の9時から17時まで【150件】
- ウ その他、高齢者の福祉に資する事業

事業を広く周知を図るとともに、高齢者をめぐる様々な課題に対応した研修等の開催や相談を実施します。

- (ア) 市町村職員向け高齢者虐待に関する研修の開催 年1回
- (イ) 福祉用具等の展示

福祉用具や介護ロボット等の理解を深めるため常設展示を行い、見学者への説明や体験指導等を行います。月曜日から金曜日の9時から17時まで 【見学者500人】

- (ウ) 福祉用具・住宅改修に関する研修の開催 年1回【1回95人】
- (エ) ホームページの活用による情報提供
- (オ) 高齢者の社会貢献活動の促進に関する相談支援及び研修等の開催

- ① 高齢者及び地域活動団体の社会貢献活動に関する相談 週2日の9時から16時まで
- ② 市町村及び地域包括支援センターの生活支援体制整備に関する相談支援 週2日の9時から16時まで
- ③ 情報収集及び発信
- ④ 生活支援体制整備に関する普及啓発セミナー 年1回
- ⑤ 生活支援関連団体情報交換会 年2回

(2) 高齢者の権利擁護に関する研修事業（県委託事業）

介護保険施設等の職員を対象とし、身体拘束廃止・虐待防止の取組みを推進する人材を養成するための研修を実施します。

- ア 権利擁護推進員養成研修 年1回【1回32人】

介護施設等の現場において指導的立場にある者を対象に実施

- イ 権利擁護看護実務者研修 年1回【1回29人】

介護施設等の現場において看護業務に携わる職員を対象に実施

(3) 地域づくりによる介護予防推進支援事業（県委託事業）

市町村支援体制の整備に向けた普及啓発及び介護予防のための地域づくりアドバイザー派遣等を実施します。

- ① 介護予防事業情報交換会の開催 年2回【2回】
- ② 介護予防事業に関する情報収集及び情報提供
- ③ 介護予防のための地域づくりアドバイザー会議の開催 年3回【3回】
- ④ 介護予防のための地域づくりアドバイザーの市町村への派遣調整 全市町村【16市町村】

(4) 介護生産性向上総合相談センター運営事業（県委託事業）

業務改善・業務効率化、介護人材確保、経営改善等の相談等にワンストップで対応する窓口を設置し対応します。

- ① 介護事業所への相談支援 月曜日から金曜日の9時から17時まで
- ② 業務改善・効率化等に係る研修 年3回
- ③ 介護ロボット・ICT体験展示会 年2回
- ④ 介護事業所への伴走支援 3事業所

⑤ 介護ロボット等の試用貸出 20 回

⑥ 関係機関等との連携・情報収集

(5) 地域包括ケアシステム基盤確立事業（県委託事業）

ア 認知症施策推進事業

市町村が配置する「認知症地域支援推進員」の円滑な活動を支援するための研修会や情報交換会を開催します。 年 4 回【4 回】

イ 生活支援体制整備

市町村が配置する「生活支援コーディネーター」の円滑な活動を支援するための研修会や情報交換会を開催します。 年 6 回以上【6 回】

ウ リハビリテーション専門職参画促進事業

市町村の介護予防事業や地域ケア会議へのリハビリテーション専門職の参画を推進するための研修会や情報交換会を開催します。 年 3 回【3 回】

エ アドバイザー等派遣事業

市町村の地域ケア会議（地域ケア推進会議、自立支援・重度化防止に資する地域ケア個別会議等）や生活支援体制整備、認知症ケア向上等に関し、課題解決に苦慮する市町村等に対しアドバイザーや弁護士等の専門職を派遣し、地域の実情に応じた個別支援を行います。 年 17 か所以上【19 か所】

オ その他地域包括ケアシステム構築に資する事業

- (ア) 市町村が解決に苦慮する課題等に係る個別ヒアリングの実施 33 市町村×年 1 回を目安【33 市町村】
- (イ) 圏域単位での意見交換・情報共有の実施 4 圏域以上（2 年で 9 圏域を目安）【5 圏域】

(6) 認知症介護に関する研修事業（県委託事業）

認知症介護サービスを提供する管理者や介護従事者等に対し、認知症介護の質の向上を図るための研修を実施します。

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ① 認知症介護サービス事業開設者研修 | 年 1 回【1 回 修了者 16 人】 |
| ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 | 年 1 回【1 回 修了者 57 人】 |
| ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 | 年 1 回【1 回 修了者 19 人】 |
| ④ 認知症介護実践者研修 | 年 3 回【3 回 修了者 315 人】 |
| ⑤ 認知症介護実践リーダー研修 | 年 1 回【1 回 修了者 75 人】 |
| ⑥ 認知症介護基礎研修（e ラーニング） | 【修了者 541 人】 |

4 介護支援専門員の養成を行う事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験（自主事業）

介護支援専門員となるために必要な「実務研修」の受講者を決定するに当たり、事前に受講に必要な専門知識や技能を有していることを確認するための試験を実施します。

- ① 実施時期：令和 7 年 10 月
- ② 受験見込者数：650 人【677 人】

(2) 介護支援専門員法定研修（県補助事業、ア、イ自主事業）

介護支援専門員の資質向上、介護支援専門員証の更新等のため介護保険法等に定める研修を実施します。

ア 介護支援専門員実務研修事業（年1回）

介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者を対象とした研修

- ① 実施時期：令和7年12月～令和8年3月(88.0時間)
- ② 修了見込者数：120人【174人】

イ 介護支援専門員更新研修（実務未経験者）・再研修（年1回）

実務未経験者で介護支援専門員証を更新する者及び介護支援専門員証の有効期間が満了後に再交付を希望する者を対象とした研修

- ① 時期：令和7年6月～7月(54時間)
- ② 修了見込者数：140人【144人】

ウ 介護支援専門員専門研修(実務経験者の更新研修と同時開催)

介護支援専門員の専門的な知識・技能修得のための研修

(ア) 専門研修課程Ⅰ（同内容の更新研修含む）（年1回）

- ① 時期：令和7年5月～7月(56時間)
- ② 修了見込者数：100人【94人】

(イ) 専門研修課程Ⅱ（同内容の更新研修含む）（年3回）

- ① 時期：令和7年8月～11月(33時間)
- ② 修了見込者数：350人【361人】

エ 主任介護支援専門員研修（年2回）

介護サービス提供者との連絡調整、他の介護支援専門員に対する助言・指導などケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるために必要な業務に関する知識及び技術を修得するための研修

- ① 時期：令和7年7月～12月(70時間)
- ② 修了見込者数：90人【75人】

オ 主任介護支援専門員更新研修（年2回）

主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間が概ね2年以内に満了する主任介護支援専門員を対象とし、主任介護支援専門員の能力の保持向上を図るための研修

- ① 時期：令和7年6月～9月(46時間)
- ② 修了見込者数：130人【113人】

5 介護サービス情報を公表する事業（県委託事業）

介護サービス情報の情報公表センターとして、県が策定する計画に基づき、介護サービス情報の報告の受理に関する事務、介護サービス情報の公表に関する事務を実施します。

情報公表見込件数 3,087件【1,414件】

6 結婚新生活支援連携事業（県委託事業）

結婚新生活支援事業による補助金交付を希望する新婚夫婦等を対象に、結婚、妊娠・出産、子育てに、仕事を含めた結婚後の将来のライフプランを構築していくために必要な知識・情報を提供するセミナーを実施します。

(1) 内容

結婚、妊娠・出産、子育てに、仕事を含めた将来のライフプラン構築や、男性の育児休暇取得、男

性の家事・育児への参加を促すため、必要な知識・情報を提供します。

(2) 実施方法

年度前半に集合受講形式（オンライン併用）によるセミナーを4回程度開催するとともに、その内容を録画して、年度後半にオンラインで配信します。（計12回実施）

また、これまでと同様、受講者に対して受講証を発行します。

セミナー受講見込者数 400人【350人】

Ⅱ “いきいき岩手”結婚サポートセンター（「iーサポ」）運営事業（その他事業、県・市町村等負担金事業）

少子化の大きな要因となっている未婚化、晩婚化の進行に対応するため、県、市町村、民間団体の連携により設置された「いきいき岩手」結婚サポートセンター（「iーサポ」）の運営を行います。

〔主な事業の内容〕

盛岡、宮古、奥州の3センターと釜石市、久慈市、二戸市、一関市等でのおでかけiーサポの円滑な運営を図り、結婚を望む人のマッチングを支援するとともに、多角的な情報発信により、iーサポの積極的な周知を図ります。

(1) マッチング支援事業

マッチング調整やお見合いのセッティングに加え、相談への対応など、会員に対してきめ細かな対応を行い、その出会いと結婚をサポートします。

また、昨年度、マッチングシステムに新たに導入した「オンライン登録」や「自宅閲覧システム」により、会員の利便性の向上を図るとともに、「性格診断マッチング」や「趣味検索」等の機能追加との相乗効果により、会員のお相手探しの運用充実を図り、成婚数の増加に努めます。

成婚見込者数 65人【55人】

(2) 情報発信事業

ホームページやメールマガジン、X（旧ツイッター）の活用により、iーサポの成婚情報や、iーサポの出会い応援団として登録された団体等が県内各地で実施する婚活イベントの情報等を発信します。

また、20代～30代の若者の登録促進に向けたWeb広告を実施するほか、県、市町村の広報紙やマスメディアを活用し、公的な結婚支援機関であるiーサポの周知に積極的に取り組みます。

メールマガジン会員見込者数 580人【581人】

(3) 地域連携事業

市町村の結婚支援担当課や各地の結婚支援団体、企業との連携強化を図るため、令和5年度に配置した結婚支援コンシェルジュによる訪問活動等を通じ、地域の結婚を支援する機運の醸成と取組の質の向上に努めます。

企業・商工団体等訪問数 40社（団体）【38社（団体）】

収支予算書（損益ベース）
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	令和7年度	令和6年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	77,691,000	75,958,000	1,733,000	
基本財産運用益計	77,691,000	75,958,000	1,733,000	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	13,000	1,000	12,000	
特定資産運用益計	13,000	1,000	12,000	
事業収益				
事業受託収益	117,760,000	96,904,000	20,856,000	県受託事業の増等
介護支援専門員受験料収入	7,085,000	7,630,000	▲ 545,000	
介護支援専門員受講料収入	23,237,000	25,026,000	▲ 1,789,000	受講見込者数の減
その他事業収益	15,676,000	13,906,000	1,770,000	研修受講料等の増
事業収益計	163,758,000	143,466,000	20,292,000	
受取補助金等				
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	17,938,000	17,732,000	206,000	
介護支援専門員研修補助金	10,639,000	9,433,000	1,206,000	研修補助金の増
受取助成金	0	0	0	
受取補助金等計	28,577,000	27,165,000	1,412,000	
受取負担金				
受取負担金	62,330,000	55,558,000	6,772,000	県負担金の増
受取負担金計	62,330,000	55,558,000	6,772,000	
雑収益				
受取利息	12,000	1,000	11,000	
雑収益	0	0	0	
雑収益計	12,000	1,000	11,000	
経常収益計	332,381,000	302,149,000	30,232,000	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	4,253,000	4,254,000	▲ 1,000	
役員手当	1,012,000	968,000	44,000	
給料手当(給与)	95,069,000	87,644,000	7,425,000	給料ベースアップの増
給料手当(諸手当)	42,738,000	39,600,000	3,138,000	給料ベースアップに伴う手当の増
退職給付費用	1,643,000	1,550,000	93,000	
法定福利費	22,682,000	21,348,000	1,334,000	社会保険料等の増
福利厚生費	349,000	294,000	55,000	
旅費交通費	3,373,000	2,477,000	896,000	
通信運搬費	5,129,000	5,132,000	▲ 3,000	
減価償却費	5,810,000	5,680,000	130,000	
什器備品費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	3,188,000	2,733,000	455,000	
燃料費	523,000	447,000	76,000	
光熱水料費	2,832,000	2,511,000	321,000	
賃借料	22,066,000	19,793,000	2,273,000	会場使用料金の増等
保険料	79,000	82,000	▲ 3,000	
租税公課	7,796,000	7,737,000	59,000	
諸謝金	20,501,000	16,960,000	3,541,000	新規研修実施等の増
支払負担金	480,000	265,000	215,000	
支払助成金	60,000,000	52,457,000	7,543,000	助成金交付見込の増
接待交際費(渉外費)	0	0	0	
消耗品費	4,328,000	4,081,000	247,000	
会議費	342,000	505,000	▲ 163,000	
手数料	1,798,000	1,547,000	251,000	
広告宣伝費	2,412,000	1,645,000	767,000	
委託費(外注費)	17,829,000	21,441,000	▲ 3,612,000	旅行業務委託料等の減
図書新聞費	292,000	351,000	▲ 59,000	
支払寄付金	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
雑費	0	0	0	
事業費計	326,524,000	301,502,000	25,022,000	

科目	令和7年度	令和6年度	増減	備考
管理費				
役員報酬	926,000	1,076,000	▲ 150,000	
役員手当	101,000	97,000	4,000	
給料手当（給与）	1,179,000	1,295,000	▲ 116,000	
給料手当（諸手当）	1,451,000	1,396,000	55,000	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	485,000	497,000	▲ 12,000	
福利厚生費	150,000	102,000	48,000	
旅費交通費	50,000	50,000	0	
通信運搬費	150,000	170,000	▲ 20,000	
減価償却費	39,000	39,000	0	
什器備品費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	200,000	200,000	0	
燃料費	15,000	20,000	▲ 5,000	
光熱水料費	180,000	200,000	▲ 20,000	
賃借料	400,000	400,000	0	
保険料	10,000	10,000	0	
租税公課	10,000	10,000	0	
諸謝金	800,000	800,000	0	
支払負担金	150,000	300,000	▲ 150,000	
支払助成金	0	0	0	
接待交際費（渉外費）	10,000	10,000	0	
消耗品費	80,000	130,000	▲ 50,000	
会議費	10,000	20,000	▲ 10,000	
手数料	210,000	120,000	90,000	
広告宣伝費	0	0	0	
委託費（外注費）	0	100,000	▲ 100,000	
図書新聞費	160,000	200,000	▲ 40,000	
雑費	0	0	0	
管理費計	6,766,000	7,242,000	▲ 476,000	
経常費用計	333,290,000	308,744,000	24,546,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 909,000	▲ 6,595,000	5,686,000	
当期経常増減額	▲ 909,000	▲ 6,595,000	5,686,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産売却益	0	0	0	
投資有価証券売却益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
什器備品売却益	0	0	0	
その他固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他経常外収益	0	0	0	
退職給付引当金取崩額	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
什器備品売却損	0	0	0	
その他固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
什器備品除却損	0	0	0	
その他経常外費用	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 909,000	▲ 6,595,000	5,686,000	
法人税、住民税及び事業税	22,000	22,000	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 931,000	▲ 6,617,000	5,686,000	
一般正味財産期首残高	208,365,155	214,982,155	▲ 6,617,000	
一般正味財産期末残高	207,434,155	208,365,155	▲ 931,000	

科目	令和7年度	令和6年度	増減	備考
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
受取補助金	0	0	0	
受取負担金	58,367,000	59,314,000	▲ 947,000	
受取負担金	58,367,000	59,314,000	▲ 947,000	県負担金の減
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
一般正味財産からの振替額	0	0	0	
一般正味財産からの振替額	0	0	0	
基本財産受取利息	75,117,000	73,441,000	1,676,000	
基本財産受取利息	75,117,000	73,441,000	1,676,000	R6債券の売買による増
特定資産受取利息	4,000	0	4,000	
特定資産受取利息	4,000	0	4,000	
一般正味財産への振替額	137,451,000	128,999,000	8,452,000	
一般正味財産への振替額	137,451,000	128,999,000	8,452,000	負担金振替額調整による増
当期指定正味財産増減額	▲ 3,963,000	3,756,000	▲ 7,723,000	
指定正味財産期首残高	4,814,599,241	4,810,843,241	3,756,000	
指定正味財産期末残高	4,810,636,241	4,814,599,241	▲ 3,967,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	5,018,070,396	5,022,964,396	▲ 4,898,000	

収支予算書内訳表(損益ベース)
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業	収益目的等事業	管理費	合 計
	公1	その他事業 (結婚サポートセンター)		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,317,000	0	257,000	2,574,000
基本財産受取利息振替額	67,605,000	0	7,512,000	75,117,000
基本財産運用益計	69,922,000	0	7,769,000	77,691,000
特定資産運用益				
特定資産受取利息	9,000	0	0	9,000
特定資産受取利息振替額	4,000	0	0	4,000
特定資産運用益計	13,000	0	0	13,000
事業収益				
事業受託収益	117,760,000	0	0	117,760,000
介護支援専門員受験料収入	7,085,000	0	0	7,085,000
介護支援専門員受講料収入	23,237,000	0	0	23,237,000
その他事業収益	11,576,000	4,100,000	0	15,676,000
事業収益計	159,658,000	4,100,000	0	163,758,000
受取補助金等				
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	17,938,000	0	0	17,938,000
介護支援専門員研修補助金	10,639,000	0	0	10,639,000
受取助成金	0	0	0	0
受取補助金等計	28,577,000	0	0	28,577,000
受取負担金				
受取負担金	0	62,330,000	0	62,330,000
受取負担金計	0	62,330,000	0	62,330,000
雑収益				0
受取利息	0	0	12,000	12,000
雑収益	0	0	0	0
雑収益計	0	0	12,000	12,000
経常収益計	258,170,000	66,430,000	7,781,000	332,381,000
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	3,808,000	445,000		4,253,000
役員手当	906,000	106,000		1,012,000
給料手当(給与)	68,618,000	26,451,000		95,069,000
給料手当(諸手当)	30,855,000	11,883,000		42,738,000
退職給付費用	1,643,000	0		1,643,000
法定福利費	16,528,000	6,154,000		22,682,000
福利厚生費	269,000	80,000		349,000
旅費交通費	2,452,000	921,000		3,373,000
通信運搬費	4,453,000	676,000		5,129,000
減価償却費	1,847,000	3,963,000		5,810,000
什器備品費	0	0		0
修繕費	0	0		0
印刷製本費	2,902,000	286,000		3,188,000
燃料費	448,000	75,000		523,000
光熱水料費	2,097,000	735,000		2,832,000
賃借料	14,099,000	7,967,000		22,066,000
保険料	79,000	0		79,000
租税公課	7,776,000	20,000		7,796,000
諸謝金	19,651,000	850,000		20,501,000
支払負担金	480,000	0		480,000
支払助成金	60,000,000	0		60,000,000
接待交際費(渉外費)	0	0		0
消耗品費	3,277,000	1,051,000		4,328,000
会議費	342,000	0		342,000
手数料	1,668,000	130,000		1,798,000
広告宣伝費	580,000	1,832,000		2,412,000
委託費(外注費)	15,024,000	2,805,000		17,829,000
図書新聞費	292,000	0		292,000
支払寄付金	0	0		0
支払利息	0	0		0
雑費	0	0		0
事業費計	260,094,000	66,430,000	0	326,524,000

科目	公益目的事業	収益目的等事業	管理費	合 計
	公1	その他事業 (結婚サポートセンター)		
管理費				
役員報酬			926,000	926,000
役員手当			101,000	101,000
給料手当（給与）			1,179,000	1,179,000
給料手当（諸手当）			1,451,000	1,451,000
退職給付費用			0	0
法定福利費			485,000	485,000
福利厚生費			150,000	150,000
旅費交通費			50,000	50,000
通信運搬費			150,000	150,000
減価償却費			39,000	39,000
什器備品費			0	0
修繕費			0	0
印刷製本費			200,000	200,000
燃料費			15,000	15,000
光熱水料費			180,000	180,000
賃借料			400,000	400,000
保険料			10,000	10,000
租税公課			10,000	10,000
諸謝金			800,000	800,000
支払負担金			150,000	150,000
支払助成金			0	0
接待交際費（渉外費）			10,000	10,000
消耗品費			80,000	80,000
会議費			10,000	10,000
手数料			210,000	210,000
広告宣伝費			0	0
委託費（外注費）			0	0
図書新聞費			160,000	160,000
支払寄付金			0	0
支払利息			0	0
雑費			0	0
管理費計	0	0	6,766,000	6,766,000
経常費用計	260,094,000	66,430,000	6,766,000	333,290,000
当期経常増減額	▲ 1,924,000	0	1,015,000	▲ 909,000
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
基本財産売却益				0
投資有価証券売却益				0
固定資産売却益				0
什器備品売却益				0
その他固定資産売却益				0
固定資産受贈益				0
投資有価証券受贈益				0
その他経常外収益				0
退職給付引当金取崩額				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
固定資産売却損				0
什器備品売却損				0
固定資産除去損				0
什器備品除却損				0
その他経常外費用				0
退職給付引当金				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 1,924,000	0	1,015,000	▲ 909,000
法人税、住民税及び事業税			22,000	22,000
当期一般正味財産増減額	▲ 1,924,000	0	993,000	▲ 931,000
一般正味財産期首残高	218,595,590	0	▲ 10,230,435	208,365,155
一般正味財産期末残高	216,671,590	0	▲ 9,237,435	207,434,155

科目	公益目的事業	収益目的等事業	管理費	合 計
	公1	その他事業 (結婚サポートセンター)		
Ⅱ 指定正味財産増減の部				0
受取補助金等				0
受取補助金				0
受取負担金		58,367,000		58,367,000
受取負担金		58,367,000		58,367,000
受取寄附金				0
受取寄附金				0
固定資産受贈益				0
投資有価証券受贈益				0
基本財産評価益				0
基本財産評価益				0
基本財産評価益				0
基本財産評価益				0
一般正味財産からの振替額				0
一般正味財産からの振替額				0
基本財産受取利息	67,605,000		7,512,000	75,117,000
基本財産受取利息	67,605,000		7,512,000	75,117,000
特定資産受取利息	4,000			4,000
特定資産受取利息	4,000			4,000
一般正味財産への振替額	67,609,000	62,330,000	7,512,000	137,451,000
一般正味財産への振替額	67,609,000	62,330,000	7,512,000	137,451,000
当期指定正味財産増減額	0	▲ 3,963,000	0	▲ 3,963,000
指定正味財産期首残高	4,591,299,684	17,053,005	206,246,552	4,814,599,241
指定正味財産期末残高	4,591,299,684	13,090,005	206,246,552	4,810,636,241
Ⅲ 正味財産期末残高	4,807,971,274	13,090,005	197,009,117	5,018,070,396